



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 URL http://www.kawasumi.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 昌谷 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 請川 浩一 TEL 03-5769-2600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,721	1.0	343	—	345	507.3	175	—
2019年3月期第1四半期	5,665	△9.0	△30	—	56	△77.4	6	△96.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 479百万円 (346.2%) 2019年3月期第1四半期 107百万円 (△76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.49	—
2019年3月期第1四半期	0.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	44,310	38,693	87.2
2019年3月期	44,190	38,368	86.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 38,636百万円 2019年3月期 38,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△7.9	300	△49.9	400	△49.2	300	60.5	14.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	22,948,003株	2019年3月期	22,948,003株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,332,780株	2019年3月期	2,332,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	20,615,260株	2019年3月期1Q	21,815,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2018年5月15日開催の取締役会において、中期経営計画を策定するとともに企業価値向上に向けた収益力の強化と体質改善を目的として、構造改革の実施を決定しました。当第1四半期連結累計期間までの構造改革の進捗状況は以下のとおりです。

(1) 体外循環事業の見直し

① 不採算事業からの撤退

- ・国内生産ダイアライザーは2019年3月末をもって生産を終了いたしました。血液浄化製品の自社国内販売とともに、2020年3月期中に販売を終了する予定です。その他の不採算製品につきましても、2019年6月末をもって生産を終了しております。
- ・国内の希望退職者の募集については、130名程度を計画していたところ、134名の実績となりました。海外の退職者182名とあわせ、予定通り人員の適正化が完了いたしました。

② 営業拠点の統廃合

- ・国内営業拠点は2018年9月末で東京・大阪・福岡の3拠点への集約が完了いたしました。また、2018年12月末でナムシントレーディング（タイ）の事業を終了しております。

(2) 血管内分野の拡大と新分野への進出

① 新製品による新たな収益基盤の確立

- ・2018年9月に製造販売承認を取得した「川澄ダックビル胆管ステント」は、2018年11月から限定した施設向けに販売を開始し、2019年6月より全国展開を開始しております。
- ・2019年6月26日付で厚生労働省より、「川澄ジャバラ大腸ステント」の製造販売承認を取得しております。保険適用を経て順次販売を開始する予定です。
- ・新研究開発拠点（神奈川県川崎市キングスカイフロント）については、2021年3月期の完成を目指し設計をすすめております。開発に関連する業務を集約し、開発から上市に至る流れを加速させます。

② グローバル展開の加速

- ・ステントグラフトについては、イタリアを皮切りに欧州での販売拡大を計画しています。

(3) 生産性の向上

① 業務の効率化

- ・より生産性の高い組織となるために、2019年4月に営業部門と生産部門の組織改編を行っております。営業部門においては、マーケティング、国内・海外、法人向けなどの機能別組織から、透析・浄化、消化器、血液、血管内といった事業分野別の組織へ改組し、販売戦略立案から実行まで一貫して行える体制に変更しました。また、生産部門においては、生産管理部を新たに設置し、国内外生産の一元管理を開始するとともに、管理人員を削減いたしました。この他、本社を含めた間接部門の業務効率化をすすめております。

② 働き方改革

- ・従業員が生き活きと働ける人事・処遇制度の改定を2020年3月期中に予定しております。

上記の構造改革の実施を含む、当第1四半期連結累計期間の経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、構造改革による撤退品（国内ダイアライザー、海外血液回路、国内浄化自販製品<除く回路>）や生理食塩液等の販売が減少したものの、国内外向け血液バッグや血液浄化用フィルター（自販除く）等の販売が増加したことにより、前年同期に比べ55百万円増の57億21百万円（前年同期比1.0%増）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前年同期に比べ2億6百万円増の39億20百万円（同5.6%増）、海外売上高は、前年同期に比べ1億51百万円減の18億円（同7.8%減）となりました。

<売上総利益・営業利益>

構造改革効果および原価低減活動等により原価率が改善した影響で、売上総利益は前年同期に比べ1億50百万円増の19億90百万円（同8.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革による人件費等の減少により、前年同期に比べ2億23百万円減の16億46百万円（同11.9%減）となりました。

これにより、営業損益は、前年同期に比べ3億73百万円増の3億43百万円（前年同期は、△30百万円）となりました。

<経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益>

経常利益は、前年同期に比べ2億88百万円増の3億45百万円（同507.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1億68百万円増の1億75百万円（前年同期は、6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 血液及び血管内関連

国内外向け血液バッグ等の販売が増加したことにより、売上高は、前年同期に比べ2億60百万円増の27億26百万円（同10.6%増）、セグメント損益は、前年同期に比べ1億90百万円増の1億59百万円（前年同期は、△30百万円）となりました。

② 体外循環関連

血液浄化用フィルター（自販除く）等の販売が増加したものの、構造改革による撤退品（国内ダイアライザー、海外血液回路、国内浄化自販製品<除く回路>）や生理食塩液等の販売が減少したことにより、売上高は、前年同期に比べ2億5百万円減の29億95百万円（同6.4%減）、セグメント利益は、前年同期に比べ1億83百万円増の1億83百万円（前年同期は、0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増の443億10百万円となりました。

流動資産は、主として現金及び預金の増加により、77百万円増の300億88百万円となりました。

固定資産は、主として投資有価証券の増加により、41百万円増の142億21百万円となりました。

流動負債は、主として引当金の減少により、3億27百万円減の33億15百万円となりました。

固定負債は、主としてその他（繰延税金負債）の増加により、1億22百万円増の23億円となりました。

純資産は、主としてその他有価証券評価差額金の増加により、3億24百万円増の386億93百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は87.2%となり、前連結会計年度末と比べ、0.5ポイント増となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ21億67百万円増の187億93百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ95百万円増の5億95百万円となりました。主な内容は、減価償却費の3億82百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9百万円減の△1億23百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出の94百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11百万円増の△1億45百万円となりました。主な内容は、配当金の支払による支出の1億43百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、経費の動向や為替の変動等の不確実な要素に鑑み、前回公表の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	18,828
受取手形及び売掛金	6,314	5,985
商品及び製品	2,669	2,558
仕掛品	735	620
原材料及び貯蔵品	1,208	1,435
その他	577	661
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,010	30,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,417	4,318
機械装置及び運搬具(純額)	2,044	1,895
その他(純額)	2,767	2,748
有形固定資産合計	9,230	8,961
無形固定資産	312	322
投資その他の資産		
投資有価証券	4,270	4,613
その他	390	347
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,637	4,936
固定資産合計	14,179	14,221
資産合計	44,190	44,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636	1,691
未払法人税等	119	32
引当金	224	6
その他	1,663	1,585
流動負債合計	3,643	3,315
固定負債		
退職給付に係る負債	1,759	1,661
その他	418	639
固定負債合計	2,177	2,300
負債合計	5,821	5,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,773	6,773
利益剰余金	25,160	25,180
自己株式	△1,917	△1,917
株主資本合計	36,658	36,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403	1,643
為替換算調整勘定	352	341
退職給付に係る調整累計額	△103	△27
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,957
非支配株主持分	57	56
純資産合計	38,368	38,693
負債純資産合計	44,190	44,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,665	5,721
売上原価	3,825	3,730
売上総利益	1,839	1,990
販売費及び一般管理費	1,870	1,646
営業利益又は営業損失(△)	△30	343
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	32	23
為替差益	37	—
作業くず売却収入	12	12
その他	3	3
営業外収益合計	96	52
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	40
持分法による投資損失	3	2
減価償却費	5	4
その他	0	2
営業外費用合計	9	51
経常利益	56	345
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
構造改革費用	—	24
特別損失合計	1	24
税金等調整前四半期純利益	55	320
法人税、住民税及び事業税	22	5
法人税等調整額	21	140
法人税等合計	44	146
四半期純利益	11	174
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	175

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	240
為替換算調整勘定	△207	△10
退職給付に係る調整額	3	75
その他の包括利益合計	95	304
四半期包括利益	107	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	479
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55	320
減価償却費	405	382
有形固定資産除却損	1	2
引当金の増減額 (△は減少)	△295	△218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	△29
受取利息及び受取配当金	△42	△37
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	681	339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	54
その他	△80	△204
小計	634	607
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△183	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△136	△94
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△29
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△152	△143
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161	321
現金及び現金同等物の期首残高	16,465	18,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,626	18,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管 内関連	体外循環 関連	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,465	3,200	5,665	—	5,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,465	3,200	5,665	—	5,665
セグメント利益又は損失(△)	△30	0	△30	—	△30

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管 内関連	体外循環 関連	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,726	2,995	5,721	—	5,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,726	2,995	5,721	—	5,721
セグメント利益	159	183	343	—	343

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、下記のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

①処分期日	2019年7月19日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 53,000株
③処分価額	1株につき704円
④処分価額の総額	37,312,000円
⑤株式の割当ての対象者及びその人数ならびに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）7名 53,000株
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することといたしました。